



吉備中央町

# 議会だより

第27号

平成23年10月20日 発行  
発行／岡山県吉備中央町議会  
〒716-1192  
岡山県加賀郡吉備中央町  
豊野1-2  
TEL.0866-54-2081  
FAX.0866-54-1366  
編集／議会広報編集委員会



ワ～イ お馬さんに乗るって楽しいな

## TOPICS

- 災害復旧で緊急予算 .....2
- 町内1中学校で統合を進める .....3
- 9議員が町政を問う .....5

# 災害復旧で緊急予算

災害基金5,000万円取り崩し 復旧に3億2,000万円

## 9月定例会

平成23年第5回定例会は9月6日開会。新設6条例を含む条例関係13件、補正予算7件、指定管理1件、決算認定の議案など23件と、財政健全化比率の報告1件、議員発議3件、陳情2件が上程された。最終日には台風12号による災害復旧関係費3億2000万円の一般会計補正予算も緊急上程され、審議の結果それぞれ原案どおり可決され、20日閉会した。

なお、決算認定2議案は、設置された決算特別委員会に付託され、閉会中審査とした。

### 台風被害は347箇所も

13年ぶりに岡山県を直撃した台風12号は、町内で最大245ミリの連続雨量を記録し、町内各所、各施設に大きな傷跡を残した。

区分	箇所数
町道	90
町河川	9
農地	169
農池	50
ため池	5
水路	13
せき	6
林道	5
合計	347



自然の力を見せつけた台風12号

9月9日現在の被害集計は上表のとおり。この被害の第一次復旧予算として、災害対策補正予算が可決された。

旧ニューサイエンス館は福祉研修支援センターに

町立図書館を

新設・整備



新しく生まれ変わる

基金5000万円を取り崩し3億2000万円を充てる緊急の追加補正予算が可決された。

県所有の旧ニューサイエンス館が平成21年3月に閉鎖され、施設の活用が模索されてきたが、町の施設として「吉備高原福祉研修支援センター」の設置条例を可決。県から無償譲渡を受ける体制が整い指定管理者を公募。「社会福祉法人ももたろう会」の事業計画が選定審議会で選定基準を満たし、指定管理者議案を可決した。指定期間は23年10月から28年3月の5年間。指定管理料は0円。

かよう総合会館2階図書室の整備充実と、さらに加茂川庁舎1階を大幅改造して、町に2つの図書館を設置することに伴う「図書館条例」が可決された。これは、図書館法によって自治体に図書館を設置する場合に義務付けられている条例。開館は12月13日の予定。蔵書は、ロマン高原かよう図書館に1万3000冊、かものがわ図書館に1万冊。県立図書館とも連携して貸し出しをする。



# 町内1中学校で統合を進める

## — 平成26年4月開校目指す —

### 町長 議会冒頭所信で表明



重森町長

議会冒頭の所信表明で町長は中学校の統合問題に触れた。要旨は次のとおり。

「小・中学校統合等に関する研究会から平成23年3月に報告があり、議会とも相談してきました。子どもたちに良好な教育環境を確保し、充実した学校教育の実現に資することを最優先に、町内1中学校で統合を進めることとしました。場所は元吉備北陵高校跡地で県と協議を進めます。開校は平成26年4月を目指し、議会の審議、住民説明会で皆さんのご理解とご支援をいただきたい」と述べた。

### 教育施設整備基金条例など新設6条例も可決

条例関係は新設条例を含む13件が上程され、2件は賛成多数、11件は全員賛成で可決された。新設された条例は左記のとおり。

### 補正予算の主な事業

台風12号被害の復旧にかかる補正予算以外に、交付税や22年度繰越金の確定に伴い4億6000万円が補正された。主な事業は、

- ◎町認可地縁団体印鑑条例 (賛成多数)
- ◎町義務教育施設整備基金条例 (全員賛成)
- ◎町暴力団排除条例 (賛成多数)
- ◎町犯罪被害者等基本条例 (全員賛成)
- ◎町図書館条例 (全員賛成)
- ◎町吉備高原福祉研修支援センター条例 (全員賛成)

- ▽財政調整基金積み立て 2億円
- ▽火葬場修繕工事 740万円
- ▽かよう総合会館のLED化 140万円
- ▽ノートリア箱罠 48万2000円



もう一度子供の声が響くか？

### 教育委員の任命に同意

◎岡崎達雄さん (北任期 平成23年10月30日～27年10月29日。(再任))



被害防止に一役

国・県へもの申す

●私学助成の充実と私立学校の実質無償化を求める意見書及び私学助成施策の充実を求める意見書。  
●30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書。

### 議会臨時会

8月3日、第4回臨時会が開かれた。会期は1日。議案は高規格救急車の取得と一般会計補正予算の2議案。  
救急車は、指名競争入札により岡山日産自動車(株)が落札、2870万円。補正予算は有害鳥獣対策事業500万円の追加など。両議案可決。

# 審議

## 条例改正

**納税管理人に係る  
不申告に関する  
過料の改正条例**

**問**

固定資産税で  
名義人でない人  
が納税者になっている  
が、現在行っている方  
法は

**答**

地方税法の改  
正で過料が3万  
円から5万円になった。  
納税管理人に、何日以  
内に申告して下さいと  
書類で告知する。  
数カ月待って法定代  
理人を定める。

**犯罪被害者などの  
支援に関する  
施策の基本条例**

**問**

総合  
合窓  
口はどこか。  
また、被害  
にあうと以  
前の住居に  
居住が困難  
であり、そ  
の配慮は。  
町民への条  
例の周知徹  
底方法は。

**答**

総合窓口は住  
民課。相談内容  
により各課の担当者が  
対応。住居は町営住宅  
など空きがあればあつ  
旋。

**吉備中央町  
図書館条例**

**問**

ロマン高原か  
よう図書館・か  
もがわ図書館の2館に  
なるが、館長は1名か  
2名か、館長は専属の  
職員か。

また、図書館協議会  
の委員は町外の人も含  
まれるのか。

**答**

館長は2名で、  
現場サイドの職  
員が兼務する。  
図書館協議会委員は  
町内外の見識者で8名  
以内。

**問**

支援センター  
の名称は町内に  
たくさんあり、分かり  
にくい変更はできな  
いか。民間の一事業者  
だけで、目的が達成で  
きるのか。事業が他の  
福祉施設事業と同じで  
あるが、本来町がすべ  
き事業ではないのか。  
事業計画案にある住民  
との交流、福祉人材育  
成など5項目の事業に  
対して町は助成するの  
か。

**答**

事業所名の変  
更はできないが、  
愛称でいい名前があれ  
ばよい。

事業は、町でやるべ  
きものは町です。民  
間の事業所としてでき  
る範囲内で事業展開し  
てもらおう。一つの事業  
所として考える。

**福祉研修支援セン  
ターとし、指定管理  
施設とする条例**

**公の施設の指定管  
理者の指定について**  
**問** 公の土地に民  
間が多額の投資

**答**

毎年度、事業  
報告書を提出し  
てもらい、管理体制、  
雇用に関する法の遵守  
などを仕様書に入れ、  
担当課により健全運営  
がなされているか確認

**答**

多くの被災箇  
所がある。国の  
査定が11月中旬からで、  
3月末完了を目標にし  
たいが、大きな工事の  
場合ずれこむこともあ  
る。

**台風被害の復旧工事**

**問**

12号台風被害  
の復旧工事で、  
特に井せきの工事は田  
植えに間に合うように  
施行できるのか。

を行う指定管理である  
が、あくまでも土地及  
び現有施設は町有財産  
であり、管理業務が発  
注後に受託業者へのま  
る投げにならぬよう、  
所有者である行政がき  
ちんと関与するのか。

する体制をとる。



新しく利用されるニューサイエンス館



住民課の相談窓口



# 町政を問う

## 9議員が一般質問

問

### 台風12号被害に補助の拡大を

答

### 公平性・整合性を考え検討



山崎 誠 議員

災害に指定し、補助枠などを拡大する。  
④必要に応じ、災害対策基金を取り崩し財源に充てる。

答

重森町長

③大きな災害に対しては町独自の補助を考えなければならぬと思うが、過去の大災害の復旧と、補助に差をつけてはいけません。公平性・整合性を考えながら協議・検討する。

問 13年ぶりに台風12号は、豪雨による大きな被害をもたらした。従来の補助率、補助限度額では過酷な負担を強いられるケースも想定される。救済の特別な枠組みを作る必要があると考える。

①台風12号による被害の全容。  
②国・県の補助対象とならない事業の内訳。  
③今回の災害を特別な

答

河内建設課長

9月9日現在347カ所。

①町関係では

④災害対策基金の取り崩しは当然しなければならぬ。

問

東日本大震災の復旧は今も道

半ばである。特に、福島原発の収束には数年を要し、現在も放射性物質が放出されている。安全な地を求めて

避難された方には心を込めて対応

答

町長

町にも数家族が避難、移住している。  
①避難者支援窓口設置。  
②空家の積極的開拓。  
③避難者へのサポート。

答

前田総務課長

①窓口は総務課としている。  
②避難された方それぞれ条件が違い、震災だけの別枠確保は難しい。  
③相談があれば具体的に心を込めて対応する。

問

①図書館整備が進みつつある。「室」と「館」の違いはあるのか。

②図書館司書の配置、

図書館を整備、

町内巡回配送も検討

答

津島教育長

①図書室を整備し、条例による図書館とする。  
②施行規則で定める。図書館司書の配置は欠かせない。  
③町内の公民館などを回る図書の配送システムを検討している。  
④郷土の貴重な文書は順次充実させ、要望に応えたい。



読書で知的生活を

## 問 災害現場での服装に問題

答

### 今後職員への指導を徹底



西山 宗弘 議員

被害現場に向いて、職務を遂行した職員の一部には、ヘルメットや長靴等の安全対策ができていない職員がいたが、指導はどのような行っているのか。

答

前田総務課長

防災マップには危険箇所がすべて載っており、再度防災マップの啓発をしていく。

また、危険箇所の整備は国、県の援助を受けて進めていきたい。

## 条例改正

問

合併に際して条例等の改正が多く提案された。必要に応じての改正は当然であるが、今回の暴力団等排除条例改正で、公の施設全て改正の必要があるのか。

答

町長

県下の市町村が一齐に、条例改正や新たに条例を設けると

の申し合わせにより行

例制定などは、状況や将来的なことも含めて、いろいろなことを想定して改正や制定を

答

網島住民課長

公の施設が31ありそれぞれに条例がある。広く町内外からの利用が想定されるので、施設ごとに利用の許可、利用の制限、利用許可の取り消し等を

例は、住民に安心して住んでいただき、余計な不安を持たないで、安全で平穏な生活を確保することが最大の目的である。

問

このたびの台風12号は、中・

四国、近畿をはじめ各地に大きな被害を残した。町にも多くの被害が発生した。

できるだけ災害復旧に町民負担のかからないように特別の配慮はできないか。

答

重森町長

台風12号で

は農地の荒廃等により被害が発生し、非常に残念である。危険箇所の調査等については、先に各家庭に配布した防災マップを見ると、確認ができる。

今後、危険箇所の調査や整備、それに対する対応が必要と思うが、今後の方針を問う。また、今回の台風の

また、指摘のあった災害調査時の服装については、指導が十分でなかったと反省し、早速対応した。



台風で崩れた井せき（尾原）

答

下山副町長

条例改正や条



安全対策は完全な装備から



問

## 町の避難勧告発令の体制は

答

## 住民が過去の経験から判断を

問

先の台風12号では、被害の大きかった紀伊半島南部の自治体で、避難勧告・指示の発令がないままに水害が発生したケースや、逆に早めの注意情報で早期の避難を実現したケースが報じられている。

また、岡山県の防災情報システムにトラブルがあり、情報伝達に支障をきたしたとの指摘もされている。



石井 雅之 議員

災害時の危機管理は、常に最悪の事態を想定した対応策を立てることが必須である。

町民の安心・安全に不可欠な情報伝達の体制は大丈夫なのか。

答

重森町長

幸い、今回の

雨量では大規模な避難は不要だった。また、吉備高原では深層崩壊はないと聞いている。従って、住民の方が過去の経験を踏まえて、集落の中で判断するべきと思う。防災マップもあるの、危険箇所は重点的に指導したい。

避難勧告はたび重なりと狼少年的になりが

ちで、批判されかねない。

答

前田総務課長

一般的な風水害対策は防災計画に基づいて行なっており、防災マップには災害時の行動の資料も載せている。



明るいうちに避難を

論の自由は公権力が介入する、新たな人権侵害を招きかねない危険な法案である。自治体も委員の任命に参与する。町長はこの法案を

今回は、早めに警戒態勢を取り、個別に呼びかけを行った。

状況判断は難しいが今回の事案を参考に、早めの判断や、伝達の工夫もしたい。

## 人権侵害救済法案

の評価は

問

8月に示された「人権侵害救済法案」は、「差別や虐待からの救済を目標とする」とうたっているが、国民の表現・言論の自由は公権力が介入する、新たな人権侵害を招きかねない危険な法案である。自治体も委員の任命に参与する。町長はこの法案を

答

町長

どう評価するか。

法案の進み具合を見る限り、指摘された内容は読み取れない。また、ねじれ国会の下で、簡単には成立しないのではないか。外国人参政権問題との絡みもあり、コメントできないが、国会での検討を期待する。

必要な物品は、各校からの要求により教育委員会が検討し、財政担当に予算を要求している。

## 学校備品、質に

差があるのでは

問

学校教育では多くの備品が使

答

津島教育長

用されるが、数ではなく質を問題にした場合、学校間で新旧・性能面での格差があるのではないか。

況は、教育委員会が学校へ出向いて確認している。

必要な物品は、各校からの要求により教育委員会が検討し、財政担当に予算を要求している。

購入時期に差があるので、必要に応じて対応したいと考える。



格差のない備品で勉強 (御北小)

# 問 公共施設の耐震化は

## 答 次期地震防災緊急事業で



森下 誠一 議員

るか。

東日本大震災で、電源の確保などライフラインが問題になったが、町の対応は。

町水道は複数の浄水場を持っており、一箇所の浄水場が被害を受けた場合、他の浄水場からの供給も可能である。

獲駆除している。実績のある自治体から捕獲方法など対策を聞き、対処してはどうか。

### 答 重森町長

猿には大変困っている。

長野県の村で相当数の猿を捕獲したというのには、私もびっくりした。

町も一生懸命調査するが、産業建設常任委員会でも研究してもらいたい。

果は出ているが、ヌートリアや猿の被害対策が問題。

ヌートリア対策で、町民の希望者に、町で行うヌートリア捕獲従事者講習を受けてもらい、町長が資格証を交付すれば、狩猟免許がなくても捕獲駆除ができる計画を策定している。

また、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策モデル地区を指定し、その効果を町内に波及させていく。



太陽光で発電 (教育センター)

### 問

災害時の避難場所への移動は、危険区域から風雨の中での移動となる。

町内には高齢者が多いが本人まかせか。

小中学校の耐震化を早急に100%にできないか。また、避難場所に指定されている公共施設の耐震化は完了しているか。

町内には多くの福祉施設がある。災害時に対する連携はできてい

### 答

#### 前田総務課長

震災は、次期地震防災緊急事業5ヵ年計画の中への盛り込みを検討している。

福祉施設の災害時の連携は、町が特別警戒態勢をとった段階で各施設と連絡確認を行う。

ライフラインの復旧連携は、電力会社など災害時の連絡体制・協力体制の覚書を近々締結し、災害時の早期復旧を行う。

### 有害鳥獣対策

#### 問

猿とヌートリアの被害対策には決め手がなく、被害農家では困っている。

効率的な対策を考えているか。

長野県大桑村では22年度に猿100頭を捕

### 答

#### 富田農林課長

猟友会駆除班の協力と防護対策で効

### 再生可能エネルギー

#### 問

原発に頼らない太陽光・水力・

風力などの再生可能エネルギーに町民と共に取り組み、町内の電気は町内で賄うような施策をしてはどうか。

公共施設に太陽光発電のパネルを設置した

### 答

#### 町長

現在この地域は電力がなくなってもならない状況ではなく、電源開発というところへ、現在は力を入れる気持ちはない。LEDはすっかりや

り、大規模な町営太陽光発電所を設けてはどうか。また、町内には小水力発電、マイクロ水力発電の適地が随所に見られる。町が率先して研究してはどうか。



決め手のない被害対策





日名 義人 議員

問

## 野田新内閣の政治姿勢は

答

## T P P 推進の意向に危惧

答

重森町長

震災・原発問

題で党内分裂状況にあった。やっと統一した内閣と思っていたが自民党内閣より右寄りの感じをもった。

国民負担の消費増税

問

野田新首相、財界・自公優先の「復興税・消費税増の一方、法人税減税、政権公約見直し、T P P 推進を大連立で」とする政治姿勢を町長はどう思う。

野田新首相、水省の審議官が「日本経済再生に必ずしも役立たない」「大手マスコミは経済界がスポンサーで本当のことを書かない」と語った。野田内閣はT P P 推進の意向。

将来に危惧を持つ。

問

過疎・高齢化

下で現総合計画

は第一次・行革下で実施された。

行革の「総合政策会議、行政評価、予算編

答

大塚企画課長

回避で赤字国債発行と大変な状況になっていく。財界はT P P なくして経済再生なしの立場。これは農業だけでなくいろいろな分野に大問題を起す。

答

津島教育長

成の配分方式化」はど

問

加茂川の図書

館開設（2図書館体制）を機に司書の増員と身分保障、検索機能と配送体制（周辺部対策）を。

問

高齢化・米価低迷・鳥獣被害

この間、推進項目22に沿って取り組み、総合政策会議では重要施策、新規事業・大規模事業計画の期間、財政負担の審議・調整を行っている。行政評価では初年度で339の事業を対象に、事業効果が明確でないもの見直し・休廃止を実施。最終年度・本年は179事業を対象に実施。補助金の休廃止は21事業。職員の意識も目的に沿った事業展開を図る姿勢が見受けられる。

★台風被害についての質問もした。

答

田村協働推進

課長

また、原発ゼロ、自然・再生エネルギーへの転換、エコの地域づくりの本格的探求を。

問

ふるさと

里山



ふるさと



守れ！日本農業

この間、推進項目22に沿って取り組み、総合政策会議では重要施策、新規事業・大規模事業計画の期間、財政負担の審議・調整を行っている。行政評価では初年度で339の事業を対象に、事業効果が明確でないもの見直し・休廃止を実施。最終年度・本年は179事業を対象に実施。補助金の休廃止は21事業。職員の意識も目的に沿った事業展開を図る姿勢が見受けられる。

自分保障はスタート後の状況で対応する。配送は各公民館までとし、その先は地元の協力で。

エネルギーの地産地消は大事で、太陽・水は本町でも利用可能か研究は必要だ。が、町が乗り出す財力の余力はない。

●これ以外にも

# 問 幼・保一元化の影響は

答

## 問題が多く一元化は難しい



新谷 富彦 議員

**問** 国により、幼稚園と保育所の機能統合に向けて、幼保一元化が検討されてきた。

既存の幼稚園と保育所、企業、民間保育施設をまとめて「子ども園」と呼ぶものができそうだ。

また、幼・保を一元化した総合施設を検討するとも聞く。

都市部を中心に全国で約2万5000人の

待機児童がいることも事実である。

町では、希望する保育所に入れない時の保留はあるかもしれないが、待機児童はいないと考えている。

保育所はフルタイムで働いている人は長時間保育を望まれている。

幼稚園はパートタイムで働く人が、教育の場として預けられている。

機能的に異なる幼保を統一することには疑



友だちと一緒に楽しいな

問を感じる。

保育指針で「子どもが生涯にわたる人間形成の場として極めて重要な時期に、生活時間の大半を過ごす場」として位置づけている。

充実した教育や充実した保育ができるよう望む観点から、町内での影響について尋ねる。

**答** 重森町長

具体的に決まったものではなく、国からの強制はないと思う。

合併当時に、幼保の料金は統一できているが、保育園か幼稚園のどちらかに統一できたらと思うが難しい。

**答** 津島教育長

現在の町の幼稚園では、午前8時30分から午後2時までを教育の時間、その後6時までを預かり保育としている。

幼保一体の総合施設で行う方針が出た場合、保育機能を持たずと、3歳未満の子とゼロ歳児から対象にすれば、人件費はもとより、乳幼児室、沐浴室などの整備も必要。

幼・小の給食を切り離し別に設置する。

町内には民間保育園もあり、3歳未満児を預ければ民業圧迫にもつながる。

料金徴収事務の複雑化や教育と保育の時間の振り分けもある。

教諭については、放課後を準備や研修時間としているが、この時間の圧迫となり、幼児教育の質の低下が懸念される。

**答** 石坂保健課長

正式な情報が少ない中で、ハード面では保育園は現行基準で満たされると思う。

幼稚園については改修も必要になる。私立保育園もあり、どう影響するかは予想困難な状況である。一元化に捉われず、幼児教育や保育サービスの向上に向けて調整を図っていく。



保育園でも幼稚園でもボクたち元気 (双葉保育園)





草地 博之 議員

問

## 井原地区にメガソーラーを

答

## 設置に向けて協議している

答

重森町長

岡山県も積極

うが、考えを問う。

問

原子力によるエネルギー政策

を見直さざるを得ない状況で、岡山県は新エネルギービジョンに基づき、メガソーラー誘致の候補地を、20カ所発表しており、井原地区の3.5haが入っているが、現在何も事業計画がないところであり、設置に協力したらと思うが、考えを問う。



メガソーラー候補地（井原地区）

的に推進している。条件により補助もある。残土処理場の跡地を候補地として申請した。企業からの問い合わせもある。雇用の期待はあまりないが誘致できればと考えている。

問

町長は所信表

明で中学校の統合についての方針を明らかにしたが、統合までに2年少々しかない。交通安全対策が、統合に対する保護者の理解を得る必須要件になると考える。

通学路の

交通安全対策

統合すると通学距離が

現在でも危険であり、



通学路の安全は必須

置が必要と

もちろんであるが、調査により土地の面積が増えた場合、増税につながるの、できる限り増税に

答

町長

現在、県に対して強く要望しているが、総予算の関係でなかなか進んでいないのが現状である。学校統合という特別

問

町で完了した。公平な課税

についてはもちろんであるが、調査により土地の面積が増えた場合、増税につながるの、できる限り増税に

国土調査後の課税

答

津島教育長

現在でも調査しているが、PTAとも協力して調査し改良を要望する。

答

町長

正確な測量による税の付加を行うことになるが、不利にならない対応について行政でできることは行う。

問

農地開発公社

が実施した事業で瑕疵「工事ミス」と考えられるものを、町費をかけて補修工事するのは不合理と考えるが、考えを問う。

農地開発公社の

瑕疵「工事ミス」

答

町長

町としても大変残念であるが、公社が解散しているため、法的にもどうにもならない面もあり、県と交渉の結果、不本意ながらの処置である。

思うが、考えを問う。

# 問 学校給食は地産地消で

## 答 町内・県内産を優先する



難波 武志 議員

原点ともいえる学校給食への地産食料利用は順調とはいえない。食の安心・安全や食農教育の観点から積極的な取り組みが必要。考えを伺いたい。

い対応してきたが、安全面や農家の手間などから成果が上がらない。

### 答 津島教育長

平成22年度学

校給食地場産物活用状況調査では県内最下位。本年度から納入業者に、町内産、県内産を優先して納入するようお願いした。給食は、安全で安心なもの、子供が第一である。町内産を使用する時は、町内産の良さや食の安全などについて教育している。

先日の台風12号のように広い範囲での大雨による被害であれば、災害認定も容易にできるが、非常に狭い区域での集中的な大雨による被害では、道路や農地における土砂崩壊が発生しても、雨量計の設置場所と離れていれば、災害として認定が困難な状況である。

### 問

先日の台風12号のように広い範囲での大雨による被害であれば、災害認定も容易にできるが、非常に狭い区域での集中的な大雨による被害では、道路や農地における土砂崩壊が発生しても、雨量計の設置場所と離れていれば、災害として認定が困難な状況である。

### 答

河内建設課長

町内には気象庁が認める雨量観測所が7カ所ある。町では降雨による災害適用範囲は県が示したもので対応している。町に隣接した市町の観測所も参考にしてはいる。

町としては不公平が生じないよう努めているが、きたいと考えているが、現在の観測所のデータにより行い、支障があることが判明したら設置の検討をする。



大切な雨量データ

### 問

この事業は、本年度が最終年度となっているが、来年度以後はどのようになるのか。

### 答

富田 農林課長

農地・水・環境保全向上対策事業は、平成19年度から実施されており、本年度新たな名称並びに制度改革が行われた。

共同活動支援と営農活動支援の2種類があり共同活動支援事業は本年度が最終年度であり、県に問い合わせても24年度以降は未定とのことである。

### 問

平成19年、「地産地消と食の安全推進の町」宣言が行われ、地域食料の利用の促進、特産品づくりの推進、農産物直売所や加工所の支援、食農教育の推進などの地産地消推進計画を立て、推進協議会を設置し具体的推進と充実が図られてきた。特産品づくりや直売所などは順調に充実されているが、地産地消の

### 答

重森町長

学校給食が地産地消の原点という思



おいしい町内産の野菜

おいしい町内産の野菜

広い範囲の豪雨被害、狭い範囲の集中豪雨での被害、いずれも平等に災害認定が行わなければならないと考える。このことについて伺いたい。

### 農地・水・環境保全向上対策事業



みんなで守るふる里





黒田 員米 議員

問

# ジェネリックで医療費抑制

答

## 利用促進の啓発をしたい

問

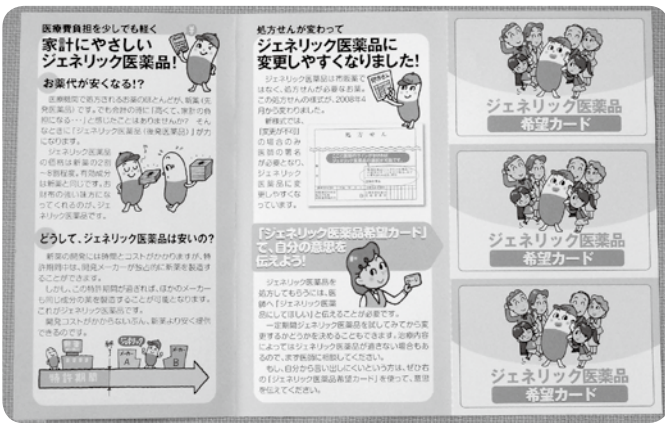
増大する医療費の抑制方法としてジェネリック医薬品（特許が切れた医薬品を、効能及び効果が同等となるように作られた安価な医薬品）の利用促進により、薬局窓口における個人負担金額の削減と医療費抑制を図るべきではないか。

答

**石坂保健課長**  
町では医療費

に占める医薬品費は国民健康保険で計算すれば、約1億4000万円となっている。

国もジェネリック医薬品への積極的な利用を推進しており、平成24年度までに医薬品の中でジェネリック医薬品の割合を30%以上とする目標をもってPRを始めた。また、県は協議会を設置し普及に動き始めている。そこで町としても国民健康保険証の更新時



使ってくださいこのカード

期にジェネリック医薬品利用促進のお知らせをしたり、保健師が家庭訪問時に直接説明するなどを行う。さらに、広報紙への掲載による啓発により、ジェネリック医薬品を正しく理解してもらいながら利用促進につなげたい。

問

ある透析病院の交通機関対策はあるか。

町内の医療機関に透析施設の設置はできないか。

答

**山根福祉課長**  
透析施設まで

の交通手段については現在のところ、自分や家族の運転、民間タクシーによるものを除けば社協の福祉移送サービスしかない。今後は利用者数などの状況を見ながら、民間タクシーを複数人で利用する方法など対応策を検討する。

問

大雨のたびに土のうを設置する町内の主要河川の越流箇所が決まってきている。県へ早急に護岸の嵩上げ工事を実施して、水害防止をはかるよう要望すべきではないか。

答

**河内建設課長**  
県へ計画的な

河川の浚渫工事と、家屋に被害を及ぼす恐れのある危険箇所について、早期に嵩上げ等の改修工事の実施について要望をする。

答

**重森町長**  
町としても力

をいれて河川護岸の嵩上げ工事、浚渫工事をしてもらうよう県へ要望を強める。



早急に護岸工事を

# 委員会の動き

## 総務常任委員会

・7月21日開会  
はるみの丘は現在、  
休館となっているが、  
土地は県有、建物は町  
有である。このため町  
が適正価格により県よ  
り譲渡を受け、土地建  
物を一対として入札を  
行い、施設の有効利用  
の提案に対して審査を  
行った。

・8月17日開会

休館中の旧ニューサ  
イエンス館の有効利用  
を図るため、福祉研修  
支援センター施設とし  
て指定管理者制度を利  
用した施設の活用方法  
について報告をうけた。



方向が見えたはるみの丘

## 民生文教常任委員会



言葉を失う惨状（気仙沼）

9月27～29日の日程

で、東日本大震災による津波によって多くの被害を受けた宮城県気仙沼市社会福祉協議会、また、福島第一原子力発電所の被災によって全村避難となった福島県飯館村で研修した。

今回の研修で、未だ困難な状況の下で職務や生活を送る地域での研修のため、当初大きなためらいがあったが、受け入れ先職員の方が言われた「全国からこの状況を見に来てほしい。本当に厳しくて悲しい現実でも、そんな中でも前向きに将来に向かつて歩み始めている状況、そして、これからも大きな支援が必要な現場を知ってほしい」この言葉によって研修実施を決断させていただいた。

気仙沼市社協では、被災当日から現在までの取り組み、非常時における行政と福祉関連組織の連携など細かく説明を受け、中でも小野寺会長の「今回の災害で気仙沼市社協は多くのものを失った。しかし、再び震災前の社協に立て直すのではなく、新しい気仙沼市社協として復興させた」が心に残る。

次に、飯館村は現在、全村民が周辺自治体への避難を余儀なくされておられ、村役場も福島市役所飯野出張所へ仮庁舎を設けている。飯庁舎で菅野村長が直接、現在の状況を説明して下さった。その話の中には強いリーダーシップと、村と村民の将来を思う非常に熱い思いを感じることができた。私たちも、困難な状況の中で懸命に努力している人々がいることを忘れず、遠く離れた岡山からも風評被害の防止など、被災地の実際の状況を伝えながら支援を続けたい。

## 産業建設常任委員会

7月20日、8月23日開会

7月20日は、藤森昭輝委員長の体調不良による辞職願いを承認。新たに委員長を互選。熱田康治議員が新委員長に選出された。

8月23日は、中山間地域等特別支払い制度、ヌートリア捕獲事業、イノシシ皮活用など農林関係、町営住宅水道工事、林道法、面工事、雇用安定助成金など12議題を協議。

その他、JA畜産によるストックファーム



皮革工房で蘇る旧加茂山分校



あの時の質問  
どねんなった？

# 追跡

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。  
(平成22年3月定例会の質問)

質問

建設工事の大半は指名競争入札の結果で契約をしているが、入札の規定に定める営業所とはどういったものか。その調査は、職員が現地へ出向いて行うべきではないか。

答弁

県知事の許可を得て、町内に営業所があることが条件。  
扱いについては懸念も心配もある。文書や電話などで調査しているが、実態調査の改善をしていきたいと思っている。

その後（総務課）

指名業者の営業所について、改廃あるいは変更があった場合、職員が出向き現地調査を行い、実態を把握している。



整備が進む町道

質問

町の特産物として、広く評価を受けているピオーネ栽培及びブルーベリー栽培の現状と今後の対応はどうするか。

答弁

高齢化による廃業へは新規就農者への、ほ場あつ旋。老木や温暖化による品質低下は新品種の導入等、関係機関などと研究を進める必要がある。特産品、加工品は、農商工連携によるPR活動とあわせ、販売ルートを確立したい。

その後（農林課）

農家個々は新たな品種を導入している。関係機関と検討中で、ピオーネ産地としての振興には変わりはない。  
ブルーベリーは農商工連携による販売ルートを構築した。  
今後一層の拡大を図りたい。



知恵と力で特産品

シリーズ

# ふるさと

# 宝

第6回

## 宇甘溪 (下加茂)

宇甘溪は吉備中央町下加茂と岡山市御津町虎倉に跨る宇甘川溪谷30余町の景観で、風致雄大にして、山紫水明他の名勝に比肩して決して劣らないのであるが、交通不便のため世人の視聴に触れなかつた。

明治中期この溪谷に村道を拓いて人力車を通し、次いで県道編入によって定期バス乗り入れとなった。夏の涼を求め、釣り、キャンプを楽しむ若者たち、晩秋の紅葉を求める家族連れなどが訪れる。

宇甘溪周辺地域は、昭和58年3月



宇甘溪

また、石塔の横には大覚大僧正御洗足井戸がある。これは正和時代、大覚大僧正が妙本寺に入山する時、この井戸で足を洗った井戸と言われ、今

## 題目石塔 (岨谷・妙教寺)

岨谷の妙教寺にあり、昭和31年4月25日に町指定重要文化財に指定された石塔は、高さ275cm、巾45cmの花崗岩で造られ、表面に「南無妙法蓮華経首題三万部成就処」また裏面に「曆応五壬午年三月大覚妙実建之願主当村諸且那中国中開眼」と記されている。正面の文字は南北時代のもので、石塔は同時代の作であるが、裏面の文は後世に刻られたものと言われている。

でも妙本寺に住職として入山する時には、この井戸で足を洗い、妙教寺でお経をあげてから入山する。

(旧賀陽町教育委員会発行「賀陽の文化財」その他より)



題目石塔

## 曼陀羅版木 (岨谷・妙教寺)

同じく妙教寺には、妙本寺所蔵、日蓮上人昭和49年6月17日町指定の曼陀羅版木がある。ものと言われ、室町時代伊賀の国住人大隆の作で、天正19年1月2日智泉坊智秀の施納したものである。縦99cm横51cmで、文字は、北の

(旧賀陽町教育委員会発行「賀陽の文化財」より)



曼陀羅版木

## 編集後記

今年も秋祭りの笛太鼓の音が、夕日に染められたスキの穂を揺らしながら聞こえてくる季節がやってきた。日本という国の、心の原風景ともいえる季節である。

同じ日本人として、東日本大震災により被災した多くの「ふるさと」にも、この心の原風景が、少しでも早く戻る事を切に願うものです。

(黒田員米)

